

2020年12月25日 全4頁

# 英国・EUの通商協定が遂に合意

コロナ変異種「B.1.1.7」の感染拡大が協定批准の後押しに

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 171

ロンドンリサーチセンター シニアエコノミスト 菅野泰夫

## [要約]

- 英国と欧州連合（EU）は、通商協定を含む将来的な関係性を巡る協定交渉で合意した。これで移行期間終了後の2021年1月1日から、英国とEUとの財の貿易は関税ゼロが維持されることになり、国境検査での大きな混乱は避けられる見通しとなった。今回の協定は、通商協定だけでなく、漁業や司法協力などの分野も含まれており、協定合意を受け、ジョンソン首相は、当初から提案していたEU・カナダ包括的経済貿易協定と同種の協定であることを強調し勝利宣言した。
- 妥結の障壁となっていた、英海域での漁業権に関しては、5年半の移行期間を設定（当初の英国側の主張は3年）、その間、EU船籍は英国の排他的経済水域（EEZ）へのアクセスを確保する代わりに、漁獲量は現行の25%減で決着がついた。ただし将来この割当てが変化した場合に、英国からの輸入品に対する関税賦課というEU側の提案は却下された。さらに詳細がほとんど公開されていなかった紛争解決メカニズム（協定で規定されたルールの順守や、これに一方が従わなかった場合の報復措置の内容）に関しては、調停機関としての欧州司法裁判所（ECJ）の役割は外され、英国側の主張が通った格好となった。
- 英国議会は現在クリスマス休会中だが、48時間の通知期間後に再招集可能となっているため、年内に協定合意の議会批准を行う予定である。英国政府は新型コロナウイルスの変異種「B.1.1.7」による感染拡大を受け、対応に追われる厳しい状況が続いている。12月21日には、変異種への懸念からフランスが突如国境を封鎖したことで、英国ケンブリッジ州に1,000台を超す長距離トラックが足止めされ、合意なき離脱の予行演習とでもいべき事態が起きた。食料不足の可能性が現実的になったことから、協定批准に反対し、合意なき離脱に進む覚悟のある議員は少ないとも考えられる。

## 遂に英国・EU 協定交渉で合意

英国と欧州連合（EU）は、通商協定を含む将来的な関係性を巡る交渉で合意した。これで移行期間終了後の 2021 年 1 月 1 日から、英国と EU との財の貿易は関税ゼロが維持されることになり、国境検査での大きな混乱は避けられる見通しとなった。今回の協定は、通商協定だけでなく、漁業や司法協力などの分野も含まれており、協定合意を受け、ジョンソン首相は、当初から提案していた EU・カナダ包括的経済貿易協定と同種の協定であることを強調し勝利宣言した。

図表 1 英国・EU の協定合意内容の抜粋

項目	協定内容
財の貿易	関税ゼロ、数量割当てなし。 規制の相互認証はないため、英国規制当局に市販を認められた製品がそのまま EU 市場で市販できるとは限らなくなる。
サービスの貿易	専門資格に関し、自動的な認証なし。金融サービスについては EU の既存の FTA を踏襲するにとどまる。また規制面での協力に関する条項なし。
移民、社会保障協調	英国は EU への移動の自由を失うが、短期滞在に関しては査証不要、医療保険制度の継続利用可。就労については各加盟国のルールに従う。
司法協力	欧州刑事警察機構（ユーロポール）および欧州司法機構（ユーロジャスト）と犯罪者の DNA および車両登録データベース共有で合意。
漁業	5 年半の移行期間を設定。その間、EU 船籍は英国の排他的経済水域へのアクセス確保。同水域での EU の漁獲量は現行の 25% 減となり、英国は逆に 3 分の 2 増となる。移行期間後の英海域アクセスは定期的な交渉の対象になる。
公平な競争条件	公平な競争条件確保のために、新たに調停メカニズムが導入され、どちらかが環境などの規制を大幅に緩和した場合など、（独立した調停パネルの判断により）関税賦課の形で制裁措置をとることが可能となる。規制乖離が許容される法的枠組みができた。
紛争解決ガバナンス	欧州司法裁判所（ECJ）は役割を担わず、国際法システムが利用される。

（出所）英国政府より大和総研作成

妥結の障壁となっていた、英海域での漁業権に関しては、5 年半の移行期間を設定（当初の英国側の主張は 3 年）、その間、EU 船籍は英国排他的経済水域（EEZ）へのアクセスを確保する代わりに、漁獲量は現行の 25% 減で決着がついた。ただし将来この割当てが変化した場合に、英国からの輸入品に対する関税賦課という EU 側の提案は却下された<sup>1</sup>（さらに移行期間終了後の

<sup>1</sup> これにより、英国の排他的経済水域に対する主権を取り戻したともいえる。

英海域のアクセスは、定期的な交渉となった)。またもう一つの争点である公平な競争条件 (LPF: Level Playing Fields) は、EU 側が希望していた、「ラチェット (進化) 条項<sup>2</sup>」の導入は見送られた。それに代わり、新たな調停メカニズムが導入され、どちらかが環境などの規制を大幅に緩和した場合など、(独立した調停パネルの判断で) 関税賦課の形で制裁措置を取る事となった。これにより規制乖離が許容される法的枠組みができ、英国政府が提案していた、「自由条項 (リバランスメカニズム)」が取り入れられたことになる。また英国 FTA 締結国 (日本も含む) との原産地規制における拡張累積 (累積条項) も概ね認められた。英国・EU 以外の国で生産された部品の割合が比較的高い電気自動車を生産する日本の自動車メーカーにとっては朗報となる。さらに詳細がほとんど公開されていなかった紛争解決メカニズム (協定で規定されたルールの順守や、これに一方が従わなかった場合の報復措置の内容) に関しては、調停機関としての欧州司法裁判所 (ECJ) の役割は外され、英国側の主張が通った格好となった。当初から、協定を巡る将来的な紛争解決に ECJ があたるべきがどうか、EU・英国の意見は分かれていた。

一方、サービスの貿易に関しては当初の予定どおり、ほとんどが協定内容から除外されている。特に金融サービスは、EU 側は交渉開始時点から、将来の市場アクセスは、相手側の規制及び監督の質に基づき、許可をするかどうかは「双方が独立して決定すべき」との一貫した主張 (いわゆる同等性評価での決定) が通る格好となった。英国は同等性評価に基づくアクセスは不安定と主張していたが、EU は英国が EU ルールからの乖離方針を示している以上、金融セクター全般へのアクセス許可はできないと反論していた経緯がある。

## コロナ変異種感染拡大が協定批准の後押しに

協定文書は 2,000 ページにも及び、今後、残り約 1 週間でこれを英国議会と EU 加盟国首脳が承認する (欧州議会、欧州理事会を通じて) 作業が必要となる。ただし、欧州議会は既に年内の協定批准は不可能と宣言しており、協定発効までの間をつなぐための緊急対策措置として、EU 加盟国は 2021 年 1 月より協定の暫定発効を適用し、同 1 月後半から 2 月にかけて議会が協定を批准するとみられている。このプロセスであっても法的な精査や EU 言語 (24 カ国) への翻訳、政府による確認などに数日かかる。

一方、英国議会は現在クリスマス休会中だが、48 時間の通知期間後に再招集可能となっているため、年内に協定合意の議会批准を行う予定である。現時点で最も早く本会議が開かれるのは 12 月 29 日となり、審議・採決までに残された日数はわずかであるが、12 月 30 日に議会採決を強行する可能性が高い。労働党は合意なき離脱は支持できないという立場から、協定批准に回るとみられており、問題は保守党内の欧州懐疑派である ERG (ヨーロッパ・リサーチ・グループ) など強硬離脱派の動向になる。当初から ERG の 30 名の議員は今回の協定内容に反対してい

<sup>2</sup> 英国が将来、規制緩和によって、不公平な競争優位を持たないようにする (たとえば EU が環境保護などの分野において、規制強化した場合、英国にも同調を促す) システム。EU のルールが変更されたら、英国のルールも変更することを義務付ける。

たため、議会採決の障壁となる可能性がある。

ただし、英国政府は新型コロナウイルスの変異種「B. 1. 1. 7」による感染拡大を受け、対応に追われる厳しい状況が続いている。12月21日には、変異種への懸念からフランスが突如国境を封鎖したことで、ケント州に1,000台を超す長距離トラックが足止めされ、合意なき離脱の予行演習とでもいうべき事態が起きた。食料不足の可能性が現実的になったことから、協定批准に反対し、合意なき離脱に進む覚悟のある議員は少ないとも考えられる。ただ、議会批准が通過し正式に協定発効となっても、今回の合意内容では金融やエネルギーに大きく経済を依存している英国にとって、ポジティブになれる面は少ないとの意見も多い。ジョンソン首相自身も度重なる政策変更<sup>3</sup>や、後手後手に回るロックダウン対応に、辞任を求める声も上がっているのが現状である。ジョンソン首相の本当の試練は、今回の協定合意内容が履行される来年1月以降に来ると言っても過言ではない。

(了)

---

<sup>3</sup> ジョンソン首相が急遽12月19日の記者会見で、感染力の強い変異種を理由とし、ロンドンおよび南東イングランドの一部に対し、制限措置をTier4に引き上げた。これにより、当初予定されていたクリスマス期間限定（12月23日～27日）の移動制限解除は不可能となり、同一地域からの移動も基本的には禁止されることとなった。